

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	696,072	流 動 負 債	621,561
現 金 ・ 預 金	51,005	ト レーディング商品	237,889
預 託 金	76,449	商 品 有 価 証 券 等	237,868
顧 客 分 別 金 信 託	73,200	デ リバティ ブ 取 引	21
そ の 他 の 預 託 金	3,249	約 定 見 返 勘 定	24,450
ト レーディング商品	239,325	信 用 取 引 負 債	20,822
商 品 有 価 証 券 等	238,908	信 用 取 引 借 入 金	10,957
デ リバティ ブ 取 引	417	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	9,864
信 用 取 引 資 産	69,849	有 価 証 券 担 保 借 入 金	108,214
信 用 取 引 貸 付 金	63,951	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	7,214
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	5,898	現 先 取 引 借 入 金	101,000
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	234,769	預 り 金	45,206
借 入 有 価 証 券 担 保 金	4	受 入 保 証 金	39,503
現 先 取 引 貸 付 金	234,764	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	32
立 替 金	44	短 期 借 入 金	140,515
短 期 差 入 保 証 金	20,621	未 払 金	386
短 期 貸 付 金	110	未 払 法 人 税 等	276
未 収 収 益	2,204	賞 与 引 当 金	1,410
そ の 他 の 流 動 資 産	1,722	そ の 他 の 流 動 負 債	2,854
貸 倒 引 当 金	△ 30	固 定 負 債	10,493
固 定 資 産	10,507	長 期 借 入 金	4,000
有 形 固 定 資 産	2,159	退 職 給 付 引 当 金	5,012
建 物	1,273	資 産 除 去 債 務	1,217
器 具 備 品	703	そ の 他 の 固 定 負 債	263
リ ー ス 資 産	182	特 別 法 上 の 準 備 金	1,136
無 形 固 定 資 産	527	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1,136
ソ フ ト ウ ェ ア	399	負 債 合 計	633,191
そ の 他	127	(純 資 産 の 部)	
投 資 所 属 の 資 産	7,820	株 主 資 本	73,371
投 資 有 価 証 券	965	資 本 金	5,000
長 期 差 入 保 証 金	4,904	資 本 剰 余 金	32,553
繰 延 税 金 資 産	118	資 本 準 備 金	29,199
そ の 他	2,576	そ の 他 剰 余 金	3,353
貸 倒 引 当 金	△ 744	利 益 剰 余 金	35,818
		そ の 他 利 益 剰 余 金	35,818
		別 途 積 立 金	10,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	25,818
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	16
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16
		純 資 産 合 計	73,388
資 産 合 計	706,579	負 債 ・ 純 資 産 合 計	706,579

損 益 計 算 書

〔 2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		52,378
受 入 手 数 料		29,486
委 託 手 数 料	11,443	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	614	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	9,542	
その他の受入手数料	7,885	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		20,895
金 融 収 益		1,996
金 融 費 用		1,371
純 営 業 収 益		51,006
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		51,822
取 引 関 係 費	7,856	
人 件 費	23,781	
不 動 産 関 係 費	7,463	
事 務 費	10,514	
減 価 償 却 費	475	
租 税 公 課	661	
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	14	
そ の 他	1,054	
営 業 損 失		815
営 業 外 収 益		218
営 業 外 費 用		90
経 常 損 失		687
特 別 損 失		85
金融商品取引責任準備金繰入れ	6	
減 損 損 失	79	
税 引 前 当 期 純 損 失		772
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 243	
法 人 税 等 調 整 額	1,934	
法 人 税 等 合 計		1,690
当 期 純 損 失		2,463

株主資本等変動計算書

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計
					別 途 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計	
当期首残高	5,000	29,199	3,353	32,553	10,000	33,492	43,492
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 5,210	△ 5,210
当期純利益						△ 2,463	△ 2,463
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 7,674	△ 7,674
当期末残高	5,000	29,199	3,353	32,553	10,000	25,818	35,818

(単位：百万円)

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計 合 計
	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当期首残高	81,046	10	81,056
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△ 5,210		△ 5,210
当期純利益	△ 2,463		△ 2,463
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		5	5
事業年度中の変動額合計	△ 7,674	5	△ 7,668
当期末残高	73,371	16	73,388

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50 年
器 具 備 品	3～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。

岡三証券株式会社（第20期）

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

5. 重要な収益の計上基準

委託手数料は、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、有価証券の引受け、売出し（有価証券の買付けの申し込み又は売付けの期間を定めて行うものに限る。）又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受入れる手数料であります。一般的に、条件決定日に引受責任を負う義務等を充足したとして、当該一時点で収益を認識しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受入れる手数料であります。一般的に、募集等申込日に販売等の義務を充足したとして、当該一時点で収益を認識し、受益証券等で売買形式による場合は委託手数料に準じて収益を認識しております。

その他の受入手数料に含まれる投資信託の運用、管理により生じる代行手数料は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合を日々収益として認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

③ ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当事業年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

岡三証券株式会社（第20期）

〔会計方針の変更〕

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

2. 投資有価証券の評価方法の変更

当社では、投資有価証券の評価方法について、総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用していましたが、当事業年度より、移動平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）に変更しております。この評価方法の変更は、当社の証券基幹システムの移行を契機に、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。なお、計算書類に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

損益計算書

・証券基幹システムの移行に伴う表示方法の変更

従来は、為替差損益を営業外収益の「為替差益」または営業外費用の「為替差損」として表示しておりましたが、証券基幹システムの移行に伴う処理方法の変更により、当事業年度より為替差損益を「トレーディング損益」に含めて表示しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産（負債）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

2023年3月期：繰延税金資産 118百万円

上記の繰延税金資産118百万円は、繰延税金資産759百万円と繰延税金負債641百万円の相殺後の金額であります。

(2) 算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異や繰越欠損金に対して、それらを回収できる課税所得が生じる可能性が高い範囲において認識し、繰延税金負債は、将来加算一時差異について認識しております。

(3) 主要な仮定

課税所得の見積り額は将来の事業計画に基づき算定され、経営者による外部環境を考慮した判断及び仮定を前提としております。事業計画における主要な仮定は、営業収益の予測に用いられる将来の預り資産残高と預り資産残高に対する収益率であり、過去の実績及び中期経営計画や足元のマーケット環境を踏まえて、策定しております。

(4) 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の認識は、課税所得の見積り額に基づき判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の金額と見積りが異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

岡三証券株式会社（第 20 期）

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

商品有価証券等	21,491 百万円
合 計	21,491 百万円

(注) 上記のほか、商品有価証券等 36,903 百万円を即時決済取引等の担保として差入れております。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	20,000 百万円
合 計	20,000 百万円

2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記 1 を除く）

(1) 信用取引貸証券	10,246 百万円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	10,604 百万円
(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券	7,509 百万円
(4) 現先取引で売却した有価証券	100,647 百万円
(5) 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	622 百万円
(6) その他担保として差入れた有価証券	21,758 百万円

3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	62,551 百万円
(2) 信用取引借証券	5,808 百万円
(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券	641 百万円
(4) 現先取引で買付けた有価証券	233,392 百万円
(5) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	100,224 百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

4,205 百万円

5. 関係会社に対する債権及び債務

(1) 債 権

(単位：百万円)

区 分	短期債権	長期債権
科目名	その他の流動資産	長期差入保証金
関係会社名		
株式会社岡三証券グループ	137	1,569

(2) 債 務

(単位：百万円)

区 分	短期債務
科目名	その他の流動負債
関係会社名	
株式会社岡三証券グループ	152

岡三証券株式会社（第 20 期）

6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 … 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項

7. 劣後特約付借入金

1 年内返済予定の長期借入金のうち 2,000 百万円（貸借対照表上は短期借入金を含めて表示）及び長期借入金のうち 4,000 百万円は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）第 176 条に定める劣後特約付借入金であります。

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引による取引高

関係会社への営業費用

2,650 百万円

営業取引以外の取引による取引高

105 百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

100,000 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

－ 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(2022 年 6 月 2 日開催の定時株主総会において決議されたものであります。)

① 株式の種類

普通株式

② 配当金の総額

5,000 百万円

③ 1 株当たり配当額

50,000 円

④ 基準日

2022 年 3 月 31 日

⑤ 効力発生日

2022 年 6 月 3 日

(2) 金銭以外による配当

(2022 年 6 月 2 日開催の定時株主総会において決議されたものであります。)

① 株式の種類

普通株式

② 配当財産の種類

岡三にいがた証券株式会社普通株式
三晃証券株式会社普通株式
三縁証券株式会社普通株式
岡三アセットマネジメント株式会社普通株式
岡三ビジネスサービス株式会社普通株式
岡三興業株式会社普通株式

③ 配当財産の帳簿価額

210 百万円

④ 効力発生日

2022 年 6 月 3 日

岡三証券株式会社（第 20 期）

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,528 百万円
税務上の繰越欠損金	880 百万円
賞与引当金	430 百万円
資産除去債務	394 百万円
金融商品取引責任準備金	346 百万円
貸倒引当金	236 百万円
その他	423 百万円
繰延税金資産小計	4,239 百万円
評価性引当額	△ 3,479 百万円
繰延税金資産合計	759 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 476 百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 140 百万円
その他	△ 24 百万円
繰延税金負債合計	△ 641 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	118 百万円

岡三証券株式会社（第 20 期）

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は金融商品取引業を営んでおり、トレーディング業務におけるトレーディングポジションを保有しているほか、顧客に対する信用取引貸付金等の信用取引資産などの金融資産を有しております。一方、事業に必要な資金の調達に伴い、短期・長期の借入金及びコールマネー等の金融負債を有しております。また、資産及び負債の総合的な管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。

当社ではこれらの金融資産、金融負債及びデリバティブ取引に関わるマーケットリスク、取引先リスク、流動性リスク並びに金利変動リスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠及び資金繰り状況等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（注）をご参照ください。）また、現金・預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、有価証券担保貸付金、短期差入保証金、信用取引負債、有価証券担保借入金、預り金、受入保証金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券等	238,908	238,908	—
資産計	238,908	238,908	—
(2) 商品有価証券等	237,868	237,868	—
(3) 長期借入金（1年以内返済予定のものを 含む）	6,500	6,488	△ 11
負債計	244,368	244,357	△ 11
(4) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	396	396	—
デリバティブ取引計(*)	396	396	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	342
組合出資金 (*2)	623

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 商品有価証券等、(2) 有価証券及び投資有価証券、(3) 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額等によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大き

岡三証券株式会社（第 20 期）

く異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

これらの時価については、取引の対象物の種類ごとに以下の方法によっております。

- 株式 … 取引所が定める清算値段、又は原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として算定した価格
- 債券 … 取引所が定める清算値段
- 通貨 … 取引所が定める清算価格、又は先物相場
- 金利 … 取引先金融機関等から提示された価格等
- 商品 … 取引所における最終価格

〔関連当事者との取引に関する注記〕

兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	岡三情報システム株式会社	なし	事務の委託	事務委託費の支払(注)	10,084	その他の流動負債	886

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 事務委託費の支払については、岡三情報システム株式会社から提示された価格及び料率に基づき、交渉の上決定しております。なお、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

〔収益認識に関する注記〕

収益を理解するための基礎となる情報は「(個別注記表)〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕5. 重要な収益の計上基準」に記載のとおりです。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- 1. 1株当たり純資産額 733,881 円 30 銭
- 2. 1株当たり当期純損失 24,634 円 56 銭